

1 基本項目	事務事業名	防災・国民保護事務			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成18年度以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費	
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
	根拠法令	施策名	12 防災体制の整備			目	防災対策費	
	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画（応急対策計画）の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。
	対象	市民、緊急事態（災害含む）が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客
	手段（活動指標）	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応
意図（成果指標）	①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 気象警報発令時の警戒日数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 国民保護に関する情報発信	回	2	2	2	1	50.0%	2
	③							
成果指標	① 気象災害（地震含む）から市民等の生命、財産を守る	人	43,555	43,555	44,178	43,152	97.7%	43,865
	② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る	人	43,555	43,555	44,178	43,152	97.7%	43,865
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	269,000	247,452	293,000	274,731	11.0%	278,800
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	342,000	88,455	314,000	197,032	122.7%	302,000
	支出合計（A）	円	611,000	335,907	607,000	471,763	40.4%	580,800
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	611,000	335,907	607,000	471,763	40.4%	580,800
	収入合計	円	611,000	335,907	607,000	471,763	40.4%	580,800
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,000	1,200	1,000	1,200	0.0%	1,200
	③人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	4,400,000	5,280,000	4,400,000	5,280,000	0.0%	5,280,000
	総費用（A+B）	円	5,011,000	5,615,907	5,007,000	5,751,763	2.4%	5,860,800

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①随時見直される魚津市地域防災計画（応急対策計画）の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、必要な事業を実施している。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	自然災害や武力攻撃の非常事態から住民を保護するため、防災及び減災の対策は必要であるため。
対象の妥当性					1 妥当である	自然災害や武力攻撃の非常事態からの保護の対象を住民としていることから、妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	緊急事態に備え、地域防災計画による職員配備を行ったため。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	住民の生命及び財産を守るため必要な事業を実施しているため。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要な事業の実施に対し、事業費は妥当である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため妥当である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。
	1次評価（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び方針）	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時における的確な初期活動の確立、災害予防体制の整備をしておく必要がある。なお、今後は、市の業務における業務継続計画を策定する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業			担当 部署	課名	総務課	
	予算事業名	総合防災訓練事業				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度		平成26年度	予会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費	
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
	根	施策名	12 防災体制の整備			目	防災対策費	
拠	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施しているもの。
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市
	手段(活動指標)	これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度から平成26年度は、魚津市を4つのブロックに分け総合防災訓練を実施した。平成27年度は、東部消防組合管内の4市町村を会場として富山県総合防災訓練を実施。平成26年度は、市内4ブロック開催の最終年度となり西部山側地区(上中島・松倉・上野方地区)で実施。
意図(成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 総合防災訓練参加者数	人	850	700	1,400	2,000	142.9%	400
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	24	29	82	116	141.5%	20
	③							
成果指標	① 訓練参加により、自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	850	700	1,400	2,000	142.9%	400
	② アンケートの回答があった組織数	組織	24	9	25	116	464.0%	7
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	162,000	134,220	401,802	401,231	198.9%	163,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	86,000	75,600	598,198	462,214	511.4%	86,000
	支出合計(A)	円	248,000	209,820	1,000,000	863,445	311.5%	249,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	248,000	209,820	1,000,000	863,445	311.5%	249,000
	収入合計	円	248,000	209,820	1,000,000	863,445	311.5%	249,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	2,000	1,500	0.0%	1,500
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	6,600,000	6,600,000	8,800,000	6,600,000	0.0%	6,600,000
	総費用(A+B)	円	6,848,000	6,809,820	9,800,000	7,463,445	9.6%	6,849,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年度は、富山県東部消防組合管内の市町村8会場において富山県総合防災訓練として開催した。このうち、魚津市においては、メイン会場のありそドームを含む4会場で実施。ありそドームでは、市災害対策本部訓練や関係機関による情報伝達訓練、防災関係機関による公助の訓練を実施。道下小学校会場では、地区自称防災組織の企画立案による、地区住民による避難訓練と避難所開設運営訓練を実施。海の駅雲気楼会場では、平成27年8月運航開始のドクターヘリと連携した訓練と伏木海上保安部と連携した海難救助訓練を実施。桃山運動公園会場では、土砂災害を想定した住民による避難訓練や市建設課と消防団の連携による救出救助訓練を実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	住民が訓練に参加することにより、防災意識の高揚と災害時における初動体制の確認を行えるため。
対象の妥当性					1 妥当である	地域住民、自主防災組織、防災関係機関、各種団体等を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	地域住民、自主防災組織、防災関係機関が各種訓練を通じ防災意識の高揚が図られたため。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	住民の防災、減災に対する意識の高揚には、事業の実施が必要不可欠であるため。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	総合防災訓練の実施に当たり、必要最小限の事業費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が総合防災訓練を主体的に行う必要があるため。
				負担割合の適正化	1 適正である	道下小学校の避難所開設運営訓練に県の補助事業を活用した。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	より多くの地域住民が参加できるよう、自主防災組織や防災士連絡協議会と連携を図りながら、地域振興会の各種団体が地域で話し合いを行い訓練を実施できるように、市は働きかけていく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業			係名	防災係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
	施策名	12 防災体制の整備			目	防災対策費	
基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。 備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分（2,037人×3食×3日=20,763食）を確保することを目標としている。
	対象	被災者及び避難者
	手段（活動指標）	地域防災計画に基づき備蓄品を購入
意図（成果指標）	大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 備蓄対象人数	人	1,500	1,305	1,375	1,321	96.1%	1,540
	②							
	③							
	① 食料品備蓄量	食	12,018	11,750	11,450	14,800	129.3%	16,450
	② 飲料水備蓄量	ℓ	9,644	9,596	12,376	12,128	98.0%	14,956
	③ 寝具(毛布)備蓄量	枚	1,369	1,231	1,466	1,781	121.5%	1,681

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	2,500,000	2,496,690	3,000,000			2,500,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円				2,982,700		
	支出合計(A)	円	2,500,000	2,496,690	3,000,000	2,982,700	19.5%	2,500,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,500,000	2,496,690	3,000,000	2,982,700	19.5%	2,500,000
	収入合計	円	2,500,000	2,496,690	3,000,000	2,982,700	19.5%	2,500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,200,000	880,000	880,000	880,000	0.0%	880,000
	総費用(A+B)	円	4,700,000	3,376,690	3,880,000	3,862,700	14.4%	3,380,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人、疎開者数4,037人と見直し、平成26年度から5年間で備蓄量を増やしていく。	
	○平成27年度購入災害用備蓄品 ・アルファ米(五目ごはん) 1,200食 ・アルファ米(白米) 1,200食 ・リッツ缶 1,900缶 ・ミネラルウォーター500ml 4,008本 ・ミネラルウォーター2ℓ 300本 ・バック毛布 550枚	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	大規模災害に備え、一定の災害用備蓄品の整備は必要であるため。
対象の妥当性					1 妥当である	県が平成23年度に策定した呉羽山断層帯地震による算定した対象人数の20%を現物備蓄の対象人数としている。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	食料品、飲料水、毛布の備蓄数量について、概ね計画通り備蓄できているため。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	大規模災害発生時において、救援物資が届くまでの備蓄食料品の整備が必要であるため。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	備蓄計画の目標に合わせた適正な事業費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が災害備蓄用品を整備する必要があるため。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは、妥当である。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	評価結果		計画的な災害備蓄品の整備を継続していく必要がある。現在の計画は、食料品に特化しているが、避難所開設時の床マットやプライバシースペースを確保するための仕切り等の購入を検討していく必要がある。また、備蓄品の保管場所については、学校規模適正化推進計画や公共施設再編方針に基づき地区ごとの分散備蓄を推進していく。		